

応募に必要な書類等一覧表（日本教育公務員弘済会）

提出期限：5/10（金）まで

1. 家計支持者の必要となる証明書類（以下の項目に該当するものを提出）

| 収入状態 | 必要書類 | 発行所等 | 様式等 |
|--|--|----------------|--------|
| ①給与を受けている | | | |
| 2023年1月1日以前から同じ勤務先・雇用形態 | 源泉徴収票のコピー | 勤務先 | |
| 同一人で2か所以上から給与を得ている者 | 確定申告した場合は、源泉徴収票の代わりとして税務署の受付印のある確定申告書（第一表と第二表）あるいは、受付印のある（町・市）民税・県民税申告書（控）のコピー | 税務署等 | |
| 給与を受けており2023年1月2日以降に就職・転職あり | 年収見込証明書あるいは新勤務先の直近3か月以上の給与明細のコピー | 学校、勤務先 | ※様式1・ |
| ②商店・農業等を営んでおり確定申告している | | | |
| 商店・農業等を営んで確定申告をし2023年1月1日以前から同じ業務形態 | 税務署の受付印のある確定申告書（第一表と第二表）の（控）コピーあるいは受付印のある市（町・村）民税・県民税申告書（控）のコピー | 税務署等 | |
| | 確定申告を電子申告(e-Tax)により行った場合は、「申告内容確認票」に「受付結果（受信通知：「メール詳細」画面）」又は「即時通知」を添付することにより、税務署受付印とみなします。 | 税務署等 | |
| 商店・農業等を営んで確定申告をし2023年1月2日以降に開業・廃業等あり | 直近3か月以上の帳簿等のコピー ※開業により3ヶ月満たない場合は、該当月分とする。 | | |
| ③海外勤務のため源泉徴収票又は確定申告書（控）が提出できない場合 | | | |
| | 会社の給与支払明細書（2023年1月～12月分）もしくは、昨年1年間の年収証明書（勤務先から証明を受けてください。） | 勤務先等 | 様式自由 |
| ④傷病手当金を受給中 | | | |
| | 傷病手当金通知書のコピー | 社会保険庁等 | |
| ⑤雇用保険基本手当（失業給付）を受給中 | | | |
| | 雇用保険受給資格者証のコピー | ハローワーク | |
| ⑥年金を受給中（遺族年金を含む） | | | |
| | 年金振込通知書のコピーあるいは年金額改定通知書のコピー | 日本年金機構等 | |
| ⑦生活保護を受給中 | | | |
| | 生活保護決定（変更）通知書のコピー | 社会福祉事務所 | |
| ⑧祖父母（又は親戚等）からの援助金や離婚後養育費で生活している | | | |
| | 援助の年額の証明（援助者が作成し、署名・押印） | 援助者等 | 様式自由 |
| ⑨各種手当（児童扶養手当、児童手当など） | | | |
| | 各種手当等の通知書のコピー | 市町村役所 | |
| ⑩収入が無く、預・貯金を切り崩して生活（父母ともに無職・無収入の場合） | | | |
| | 生活費の出し入れに使用している預貯金通帳（口座名義人と直近3か月分程度の記帳の部分）のコピーと「収入に関する事情書」及び所得証明書または非課税証明書のコピー（所得金額0円と記載があるもの） | 金融機関等、学校、市町村役所 | |
| ⑪2023年1月1日以降、申込時点までに収入が無い（専業主婦・夫等） | | | |
| | 所得証明書または非課税証明書のコピー（所得金額0円と記載があるもの） | 市町村役所 | |
| ⑫2023年1月2日以降に退職し、その後無職・無収入（父母いずれか一方がこの状態になった場合） | | | |
| | 収入に関する事情書 | 学校 | ※別紙様式1 |
| ⑬申込者本人が施設在籍者 | | | |
| 施設在籍証明書 | 施設在籍証明書 | 当該施設 | |
| ⑭里親により養育を受けている | | | |
| 児童（里親）委託証明書 | 児童（里親）委託証明書 | 児童相談所 | |

※提出書類である住民票及び所得証明書等にマイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※無収入とは、祖父母からの援助金、慰謝料等の非課税の援助金、障害・遺族年金、生活保護、児童扶養手当、児童手当等の公的手当を含む一切の援助を受けていない状態を無収入といいます。

※学校発行する書類（様式1、別紙様式）が必要な場合には学校へ申出てください。

裏面もありますので確認してください。（特別控除に関する証明書類）

2. 生計を一にする家族で次の項目で該当する場合に提出できる書類

| | 控除の対象項目 | 必要書類 | 発行所等 | 様式等 |
|--------------|-----------------------------------|---|-----------------|-----|
| 特別控除に関する証明書類 | 母子・父子世帯 | 母子・父子世帯等申立書 | 学校 | 様式2 |
| | 身体障害者がいる場合 | 身体障害者手帳のコピー | 都道府県等 | |
| | 主に家計を支えている人が単身赴任で別居している場合 | 保護者（主たる学資負担者）別居に係る支出（見込）額等申立書 ※住居・光熱水費（公共料金）などの領収書のコピー | 水道局、電力会社、ガス会社など | 様式3 |
| | 家族に6ヶ月以上にわたる療養中の入または療養を必要とする人いる場合 | 長期療養に係る支出（見込）額等申立書 | 病院等 | 様式4 |
| | この1年間に風水害・火災等の被害を受けた場合 | 被害状況届 罹災証明書等（必要書類） ※保険・損害賠償等により補填された金額は控除対象外 | 学校、消防署等 | 様式5 |
| | 兄弟姉妹が高校以上の就学者がいる場合 | 在学証明書 | 在学学校等 | |

※学校が発行する書類（様式2～5）が必要な場合には学校へ申出てください。

※その他状況に応じ必要な書類の提出を求める場合があります。

【応募条件】

応募に必要な書類を期限までに不備なく提出することが条件になります。必要な書類が揃わなかったり、不備があり期限までに対応出来ない場合には、応募を受け付けません。

【提出期限】

令和6年5月10日（金）17時00分まで

日本教育公務員弘済会給付奨学金の募集から学校推薦・採用までの流れ

1. 応募資格 募集案内のとおり
2. 応募条件 募集案内のとおり
3. 応募方法 応募を希望する学生は、本紙の「応募に必要な書類等一覧表（日本教育公務員弘済会）」に該当する書類を指定された期限までに提出
4. 応募の選考 応募が複数の場合は、学内選考を行い経済的困窮度の高い者を3名を学校から推薦
5. 推薦候補者決定 決定した推薦候補者に対して、推薦に必要な書類を期日までの提出
6. 学校推薦 学校から日本教育公務員弘済会へ推薦書類提出
7. 採用決定 日本教育公務員弘済会において選考の上、採用の有無の決定
8. 採用通知 日本教育公務員弘済会から学校へ採用の有無の通知
その後、学校から該当学生に通知

【本件についての問合せ及び提出先】

〒870-0152 大分市大字牧1666番地
大分工業高等専門学校 学生課 学生支援係
担当者 計野（はかりの）
電話番号 097-552-6365